

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：34404

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380447

研究課題名(和文) 日本近代郵便事業の経営実態に関する研究 創業から戦後までの展望

研究課題名(英文) The Current Business Status of Japanese Postal Service: From Meiji to the Postwar

研究代表者

田原 啓祐 (TAHARA, KEISUKE)

大阪経済大学・付置研究所・研究員

研究者番号：50411393

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：戦前昭和期の創業期の日本郵便事業の実態について研究を進めていった。昭和8年に通信事業特別会計法案が成立したことにより、通信事業は一般会計より離れ、独自の会計制度を持つに至った。通信事業特別会計の採用が、以後の通信事業にどのような影響を及ぼしたのかについて分析を行った。また、郵政博物館に収蔵されている郵便創業期の未調査史料(「駅逓紀事編纂原稿」、「正院本省郵便決議簿」など)を手がかりに、江戸時代の通信システムが変容しながら近代郵便制度に組み込まれた過程を検討した。

研究成果の概要(英文)：My study was being advanced about the reality of the Japanese postal service in a foundation period and in a Showa period before the war. First, I analyzed about what kind of influence adoption of a communication special account for enterprise had on postal service. Second, I analyzed about the process by which a communications system in the Edo Period was included in modern mail while changing by consideration of material in a mail foundation period.

研究分野：近代日本経済史

キーワード：日本郵便事業史 郵政事業の経営史 三等(特定)郵便局制度 通信事業と会計制度 近代日本通信史

1. 研究開始当初の背景

通信事業の一部門である郵便事業は、日本においては明治初年の創業当初から急速に拡大・整備され、経済や社会の発展のプロセスにおいて情報伝達手段として大きな役割を果たしてきたにも関わらず、その歴史研究は長い間等閑に付されてきた。例えば、山田盛太郎『日本資本主義分析』(岩波書店、1934年)において、通信事業に関する記述は、「国家権力の一装置」の一言のみであり、国家的な必要から生ずる政府の主導性という特質を指摘するにとどまり、この事業の経済的・社会的機能には目が向けられていなかったのである。

しかし1990年代後半よりインターネットや携帯電話等が普及するなど、情報技術の目覚ましい発展が見られ、経済史の分野においても、情報化の歴史的な位置づけに関心が高まった。杉山伸也による「情報の経済史」の提唱が画期となり経済史の一分野として通信史研究が進展した。杉山は「情報の経済史」を、社会における通信・情報の役割と意義について、主として通信諸制度、局舎をはじめとする諸設備、従業員、線路など通信インフラストラクチャーの拡大・整備に注目した、通信サービスの供給サイドからの分析(制度史的アプローチ)あるいは公共部門・企業・個人など通信ネットワークの利用状況について分析する手法(機能論的アプローチ)を用いて分析する歴史研究と定義した(杉山伸也「情報の経済史」、社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』有斐閣、1992年)。

「制度史的アプローチ」からの研究は、郵政省が編纂した『郵政百年史』(吉川弘文館、1971年)の刊行が大きな契機となり、輸送史、主に陸運、道路輸送の分野から、輸送手段の発達過程の一例として郵便物通達の発達に注目した研究が発表された(山本弘文編『交通・運輸の発達と技術革新』(国際連合大学、1986年)など)。しかしこれまで、「制度史的アプローチ」による研究は、ほとんどの研究の対象時期が郵便創業期(明治初年度)に限られていた。申請者は、明治後期から戦前昭和期にかけての郵便事業の展開と当時の社会経済と関連させて考察する作業を進めてきた(田原啓祐「明治後期における郵便事業の成長と鉄道通達」『日本史研究』490号、2003年6月、同「戦間期における郵便事業の構造と三等郵便局の待遇問題 埼玉県越生郵便局の事例より」『郵政資料館研究紀要』第3号、2012年3月など)。

「機能論的アプローチ」に注目した研究、すなわち通信事業が取り扱う「情報」に着目した研究は、90年代半ばより進展し、石井寛治『情報・通信の社会史 近代日本の情報化と市場化』(有斐閣、1994年)、藤井信幸『テレコム経済史』(勁草書房、1998年)により、情報化と近代日本の産業化・市場経済化との関連が検討されたが、それ以来この分野の研究は行き詰まりを見せている。それは郵

便物の数量や電報発信数などのマクロ的な数値からだけでは、情報の具体的内容まではわからないために、情報通信システムが社会経済にもたらした効果・影響を具体的に検証することが極めて難しいことが要因としてあげられる。それゆえ郵便事業に関する従来の歴史的研究では、通信利用の全国的概観や郵便事業の制度面の検討がなされるにとどまっており、郵便事業の構造・郵便政策・郵便の利用動向と当時の政治・経済・社会状況との関連については、ほとんど検討されてこなかったのである。

2. 研究の目的

(1) 日本郵便創業期においてその事業が早期の整備・普及を実現した要因についての考察

新旧制度(江戸時代の宿駅・飛脚と近代郵便制度)の単純な比較のみから郵便創業を捉えるという視点にとどまるのではなく、広い意味での「在来技術」としての経営的ノウハウの移行(飛脚業者[民営業者]から駅逓寮[官営事業]へ)や、馬車・鉄道郵便、欧米の制度という移植技術の導入過程に注目しながら、各時代において在来の技術と移植の技術がどのように絡み合いながら日本の郵便事業を形成していったのかについて明らかにしたい。そして、以上の作業の成果をもとに日本において郵便事業が早期に整備され、普及した要因を考察したい。

(2) 戦時期から戦後占領期の郵便事業政策をどのように評価するか

昭和前期は、順調に成長した大正期から一転して郵便事業の危機的時代と言われ、郵便利用が停滞し、郵便事業収支も悪化した時期であった。日中戦争および太平洋戦争による壊滅的な打撃が大きく影響しているが、この危機的状況において、逓信省はGHQの指揮下でいかなる対策をとったのかについて検討する。大正期、昭和初期まで進めてきた郵便サービスの供給サイドからの研究を戦後昭和期の時代まで継続して進めることによって、郵便史(通信史)研究、さらには経済史・経営史研究の幅を広げることにも努めたい。

(3) 郵便の普及(利用)と近代日本の産業化・市場経済化との関連について

国民は実際に郵便をどのような用途でどの程度利用してきたのかに焦点を置いて研究を進めていきたい。郵便・電信・電話などの通信手段によってやりとりされる情報の内容そのものについて具体的に捉えることは難しいため、情報が社会経済にもたらした効果・影響を明らかにすることはきわめて困難な課題であるが、そうした困難を踏まえながらも、地域レベルで個別・具体的な研究を積み重ね、「情報の経済史」に対する新たなアプローチを模索していく作業を続けていくことは必要であると考えられる。

3. 研究の方法

代表研究者（田原啓祐）の研究の特徴は、各地の史料収集活動によって得られた一次史料（地方郵便局に残る業務記録等）の分析を通して、地域の視点から郵便事業を検討することにより、マクロ的な概観だけでは分からない当時の郵便事業の実態を明らかにし、その上で全国的な動向との関連をもたせることを試みたことにある。上記の視角から申請者は戦前期日本における郵便事業政策、地方郵便局の経営実態を検討してきた。今後の研究では一次史料の調査・収集を引き続き進めていき、在来技術（脚夫、宿駅制、飛脚業）と、移植技術（馬車、鉄道、全国一律料金、料金先払い制（切手+郵便ポスト制度））の両要素を有する日本近代郵便事業が早期に普及した要因を欧米諸国の事例と比較しながら郵便創業期の展開過程を検討すること、第二次大戦および戦後GHQによる占領下で郵便事業はどのように変容したのか、郵便サービスの供給サイド（郵便事業・郵便局運営）と需要サイド（郵便利用者、利用動向）両側面の分析、という3つの視点に注目して、引き続き日本近代郵便の構造と展開について研究を進めていきたい。

以上に述べたように、郵便事業の展開課程を多面的な視点から分析することは、現在の郵便事業が直面する問題について考えるのに有効である。創業以来、郵便事業の担い手たちはサービス普及のために尽力してきたが、その普及策はどのようなものだったのか、また、明治前期の段階において、郵便事業に課せられていた役割は情報の速報であったが、「速報性」に優れた電信や電話の普及以降郵便の役割はどのように変容したのか（利用者はどのようなサービスを郵便事業に求めるようになったのか）、事業の運営者側（逓信省・郵便局長）はいかなる対応をとったのかについて検討することは、現代の郵便サービスの抱える問題の解決に重要なヒントを提供することが可能であると思われる。なぜならば、当時の郵便ネットワークが拡大していく状況の中で、同時にコスト削減・効率化を実施していた事例などは、現代郵政事業の持つ公共性・平等性と採算性・効率性の問題とも関連しており、これらの両立の可能性といった問題を考えるのに有益であろうと思われる。そしてその問題は、現代日本における郵政事業運営のあり方、すなわち日本郵政の公社化、そして民営化をめぐる議論について、経済史という側面から一つの見通しを提供することが可能であると考えられる。

4. 研究成果

1年目は、「日本近代郵便事業の経営実態に関する研究 創業から戦後までの展望」を課題として研究を進めていった。両戦間期の郵政事業は飛躍的な成長を遂げている。例えば同時期に郵便局所は2,700局増加、郵便利用数も30億通増加、簡易生命保険をはじめとする新規事業も創業するなど業務も多様

化し、通信事業収支は膨大な黒字を生み続けた。数字上はまさしく順調な成長であったと言えるが、地方の三等郵便局は、大戦ブームなど景況の変化から取り残される傾向にあった。世の中が物価騰貴の状況にある中で給与が据え置かれ、人員増加がなされないまま多様化する業務への対応を強いられた三等局員にかかる負担は相当なものとなり、局員の職離れは深刻な問題となった。三等局局員の待遇が改善しない要因は、通信事業が一般会計の管理下にあり、中央政府の財政収入源となっていたため、その高い収益はある時は軍事費増強、ある時は緊縮財政政策時の財源として、政府に吸収されたためである。一般会計下での通信事業経営が深刻な問題を露呈したことで、通信事業特別会計への移行の気運が一気に高まった。昭和6年9月「通信事業特別会計制度調査会」設置により特別会計の実現を目指して逓信省が一体となって突き進む態勢が整い、昭和8年3月20日に通信事業特別会計法案が成立した。これにより、逓信省が管轄する通信事業（郵便・電信電話・郵便為替貯金およびこれらに付帯する業務）は初めて独自の会計制度を持つに至った。

また、滋賀県草津市において草津宿関係文書調査を進めるなかで、近代郵便の父と称される前島密の書状20点が発見された。これらの史料は近代日本郵便創設に関わった駅逓寮の高官・山内頼富が近代郵便の父といわれた前島密と親密な関係にあったことがうかがえるとともに、郵便制度初期の情勢の一端が分かる貴重な資料である。郵便史研究会では、草津宿街道交流館と共同で同史料の翻刻と分析を行った。私は、前島密が山内頼富に宛てた年賀状の中にある言葉「西方一部之大任」をもとに、山内頼富が明治初期、郵便が未発達な九州地方に自ら赴き、九州各県と協議し、郵便事業の整備そして拡大に大きな役割を果たしたことを明らかにした。

2年目は、明治～大正期における三等郵便局長の活動内容の調査を進めていった。

明治期の郵便局長の出自については、同時期の郵便局の実態に焦点を当てた研究との関連によって多くの事例が明らかになっているが、当時の郵便局長が実際どのような活動をしていたのかについては、十分に研究が進んでいるといえない。明治前期においては、例えば滋賀県石部郵便局長小島雄作のように地元の景況を熟知した郵便局長が、駅逓寮に郵便局の開廃や郵便線路の変更、逓送回数や集配回数の増減等を府県や駅逓寮（局）に上申するなど、各地域の郵便事業の経営効率上昇に尽力した事例が見られたが、駅逓局（駅逓出張局）が主導する郵便局の全国的な統廃合が進められると、以前のような郵便局長のモニター的活動はほとんど見られなくなった。現場のモニターとしての役割を終えた郵便局長は、明治後期以降、各地でどのような活動をしていたのであろうか。本研究で

は、明治後期から大正期に福岡県甘木三等郵便局の局長を務めた篠田定規の事例を検討した。

3~4年目は、日本郵便事業が創業以来、先行する欧米諸国と比較しても急速に整備・普及が進められた要因の考察を、「在来技術」・「移植技術」をキーワードとして欧米諸国の事例と比較検討した。研究の手順として、まず、江戸時代の宿駅制度・飛脚業者のシステムと近代郵便制度の比較検討を行った。この検討については、先行研究を再検討するとともに、実際に郵便創業に従事した前島密の文献・回顧録(「鴻爪痕」・「行き路の志るし」)や、通信総合博物館に所蔵されている郵便創業期の未調査史料(「駅通紀事編纂原稿」・「正院本省郵便決議簿」・「駅通明鑑」・「駅通志稿」など)を頼りに、宿駅制度や飛脚業者のシステムが変容しながら近代郵便制度に取り入れられていった過程を検討した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

田原啓祐、明治後期三等郵便局長の活動内容 福岡県甘木郵便局長の事例、郵便史研究、査読無、第41号、2016、pp.1-18頁。

田原啓祐、戦前昭和期の郵便事業、郵政博物館研究紀要、査読有、第7号、2016、pp.13-39

http://www.postalmuseum.jp/publication/research/research_07_02.pdf

田原啓祐、山内頼富と福岡県における郵便事業の展開、郵便史研究(郵便史研究会)、査読無、第38号、2014年、pp.20-23。

〔学会発表〕(計2件)

田原啓祐「明治期の郵便局長の活動内容 福岡県甘木郵便局長の事例」郵便史研究会(2015年度研究発表会)、2015年10月4日、東京都北区滝野川会館。

田原啓祐「戦前昭和期の郵便事業」社会経済史学会近畿部会、2014年10月18日、同志社大学室町キャンパス(京都市上京区)。

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：

番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

〔翻刻〕「正院本省郵便決議簿 巻号(部分翻刻)」(井上卓朗『前島密=創業の精神と業績=』株式会社鳴美、2017年、全222頁所収(田原啓祐執筆担当部分は180~199頁))。

〔講演〕郵政博物館誕生115年記念 錦絵-東京浪漫(ろまん)展 講演会「錦絵にみる文明開化と郵便」2017年11月25日、郵政博物館。

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

田原 啓祐 (TAHARA KEISUKE)
大阪経済大学・付置研究所・研究員
研究者番号：50411393

(2)研究分担者

()

研究者番号：

(3)連携研究者

()

研究者番号：

(4)研究協力者

()